

安心して 住み続けられる 京都に

災害対応の強化を

頻発する大規模災害に際し「これまでの延長線上でない災害対策」を求めました。市長は「一連の災害で明らかになった新たな課題に速やかに対応できるよう、全庁を挙げ、あらゆる対策を講じていく」と表明しました。

京都市被災者住宅再建等支援制度の恒久化を求めました。

市当局は、雨漏り、浸水対策にも京都市独自の被災者住宅再建等支援制度を適用させるとともに「恒久的」制度として対応すると表明しました。

安全な避難所の確保と環境改善を求めました。

市当局は、「市民の生命・安全を確保するため、避難場所の見直し、拡充に努めていく」と答弁。7月豪雨の避難所開設運営で「自主防災会役員等への負担が大きくなるとともに、避難者への備蓄物資の提供、災害情報の提供、要配慮者の受入など、様々な課題がでてきた」との認識を表明。これを教訓に防災行動マニュアル・資器材の整備等について検証していくと述べました。引き続き、課題認識に即した対策と予算措置を求めます。

倒木を防ぐ支援策

「倒木被害の未然防止の強化に向けた災害に強い森づくりについて、どういった対策が有効であるか、専門家等の皆様ともしっかり議論し、研究をすすめていく」と答弁がありました。

根本的転換が求められています

1 職員削減をやめて、必要な職員体制を充実し住民のいのちと安全を守る市政へ

災害対応最前線の区役所職員は3年で400人削減、今後も税務事務で216人を減らそうとしています。左京区では豪雨時招集職員は市長就任前の29人から10人に減らされています。市自らが公表した「災害対策の総括」でも職員不足は明らかで、職員体制の確保は急務です。

2 不要不急の大型開発から命を守る公共事業への転換を

北陸新幹線2兆1000億円以上、堀川地下バイパストンネル建設など大型開発を優先している京都市。道路・橋の耐震化や、道路法面(のりめん)崩壊の防止等、市民の命と安全を守る予算を、最優先にすることが必要です。

9月市会
代表質問に
立ちました!



くらし
応援

- 子どもの医療費無料化 (京都市は府内で最低) 18億円の財源で中学卒業まで無料に
- 全員制のあたたかい中学校給食
- 高すぎる国保料、介護保険料の引き下げ
- 敬老乗車証を守る

くらしの願いで市政を変える

日本共産党 京都市議員

加藤あい